

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	大栄不動産株式会社
【英訳名】	Daiei Real Estate & Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石村 等
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号
【電話番号】	（03）（3244）0625（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 下平 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号
【電話番号】	（03）（3244）0625（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 下平 和宏
【縦覧に供する場所】	大栄不動産株式会社さいたま支店 （さいたま市大宮区桜木町二丁目287番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
営業収益 (百万円)	15,609	25,542	24,050
経常利益 (百万円)	1,964	3,195	5,175
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,732	3,714	3,488
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,710	4,399	4,084
純資産額 (百万円)	47,099	53,496	49,472
総資産額 (百万円)	155,790	165,179	157,880
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	138.42	296.73	278.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	32.4	31.3

回次	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.60	165.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの事業別営業収益は、ビル賃貸事業につきましてはビル稼働率と賃料収入が安定的に推移し8,069百万円（前年同四半期7,822百万円、前年同四半期比3.2%増）、駐車場事業につきましては新規開設による収容台数の増加等により2,497百万円（同2,374百万円、5.2%増）、住宅事業につきましては首都圏で分譲マンションの竣工引渡しが行われた結果11,278百万円（同3,381百万円、233.6%増）、不動産営業事業につきましては積極的な営業活動を推進し、買取再販等の取り扱い件数も増加したことから2,776百万円（同1,245百万円、122.9%増）、有料老人ホーム事業につきましては入居希望者の施設見学の再開等実施しつつ、感染防止対策の徹底に注力した結果798百万円（同781百万円、2.1%増）となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は25,542百万円（前年同四半期15,609百万円、前年同四半期比63.6%増）、経常利益は3,195百万円（同1,964百万円、62.7%増）となりました。また、投資有価証券売却益2,100百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,714百万円（同1,732百万円、114.4%増）、1株当たり四半期純利益は296.73円（同138.42円、114.4%増）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は165,179百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,298百万円の増加となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ7,770百万円増加し52,947百万円となりました。これは「販売用不動産」が3,199百万円減少したものの、「営業未収入金」が6,192百万円、「現金及び預金」が5,566百万円増加したことが主な要因となっております。また、固定資産は、前連結会計年度末と比べ472百万円減少し112,231百万円となりました。これは投資その他の資産が1,460百万円増加したものの、有形固定資産が1,936百万円減少したことが主な要因となっております。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、コマーシャル・ペーパーや長期借入金の増加等により前連結会計年度末と比べ3,274百万円増加し111,682百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比べ4,023百万円増加し53,496百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は32.4%（前連結会計年度末は31.3%）、1株当たり純資産は4,273.35円（前連結会計年度末は3,951.92円）となりました。

(2) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、「高円寺北二丁目計画」（設備の名称：プリリアンクラス高円寺）については2023年9月に竣工後、流動化により売却しました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,561,111
計	41,561,111

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,921,111	12,921,111	-	単元株式数 1,000株
計	12,921,111	12,921,111	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	12,921,111	-	2,527	-	0

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 402,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,508,000	12,508	-
単元未満株式	普通株式 11,111	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,921,111	-	-
総株主の議決権	-	12,508	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	402,000	-	402,000	3.11
計	-	402,000	-	402,000	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,121	31,687
営業未収入金	461	6,653
販売用不動産	15,290	12,091
仕掛販売用不動産	2,054	1,697
その他	1,248	818
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	45,176	52,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,719	20,912
土地	59,795	57,555
その他（純額）	1,467	2,577
有形固定資産合計	82,982	81,045
無形固定資産	1,714	1,718
投資その他の資産		
投資有価証券	24,511	26,122
その他	3,516	3,365
貸倒引当金	21	20
投資その他の資産合計	28,006	29,467
固定資産合計	112,703	112,231
資産合計	157,880	165,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
コマーシャル・ペーパー	-	998
1年内償還予定の社債	-	3,500
1年内返済予定の長期借入金	16,050	16,367
未払法人税等	472	877
引当金	236	132
その他	4,111	4,596
流動負債合計	20,870	26,472
固定負債		
社債	9,500	6,000
長期借入金	64,195	65,164
引当金	692	629
退職給付に係る負債	405	428
資産除去債務	435	440
その他	12,307	12,547
固定負債合計	87,536	85,210
負債合計	108,407	111,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527	2,527
資本剰余金	1	1
利益剰余金	35,869	39,208
自己株式	347	347
株主資本合計	38,050	41,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,204	6,889
土地再評価差額金	5,217	5,217
その他の包括利益累計額合計	11,422	12,107
純資産合計	49,472	53,496
負債純資産合計	157,880	165,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
営業収益	15,609	25,542
営業原価	11,933	20,057
営業総利益	3,675	5,485
販売費及び一般管理費	1,630	2,171
営業利益	2,045	3,314
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	584	563
その他	68	77
営業外収益合計	654	643
営業外費用		
支払利息	565	599
その他	170	162
営業外費用合計	735	762
経常利益	1,964	3,195
特別利益		
固定資産売却益	3,121	-
投資有価証券売却益	-	2,100
違約金収入	-	258
特別利益合計	3,121	2,359
特別損失		
固定資産売却損	2,613	228
特別損失合計	2,613	228
税金等調整前四半期純利益	2,472	5,326
法人税、住民税及び事業税	698	1,528
法人税等調整額	41	83
法人税等合計	739	1,611
四半期純利益	1,732	3,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,732	3,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,732	3,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	684
その他の包括利益合計	21	684
四半期包括利益	1,710	4,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,710	4,399
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,458百万円	1,321百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	350	28	2022年 3 月31日	2022年 6 月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	375	30	2023年 3 月31日	2023年 6 月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ビル賃貸	駐車場	住宅	不動産営業	有料老人 ホーム	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	7,812	2,374	3,381	1,205	781	15,555	54	15,609
セグメント間の 内部営業収 益または振替 高	10	-	-	40	-	50	4	55
計	7,822	2,374	3,381	1,245	781	15,606	58	15,664
セグメント利益 または損失()	2,433	457	207	412	52	3,457	94	3,363

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない設計・監理事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,457
「その他」の区分の利益	94
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	1,296
四半期連結損益計算書の営業利益	2,045

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	ビル賃貸	駐車場	住宅	不動産営業	有料老人 ホーム	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	8,059	2,497	11,278	2,758	798	25,392	150	25,542
セグメント間 の内部営業収 益または振替 高	10	-	-	18	-	28	8	36
計	8,069	2,497	11,278	2,776	798	25,420	158	25,578
セグメント利益 または損失（注）	2,595	546	1,186	383	37	4,750	5	4,744

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない設計・監理事業等であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,750
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	13
全社費用（注）	1,443
四半期連結損益計算書の営業利益	3,314

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ビル賃貸	駐車場	住宅	不動産営業	有料老人 ホーム	計		
一時点で移転される財	14	6	3,369	1,105	303	4,799	54	4,854
一定の期間にわたり移 転される財	1,435	154	-	4	247	1,841	-	1,841
顧客との契約から生じ る収益	1,450	161	3,369	1,109	551	6,641	54	6,695
その他の収益	6,362	2,213	12	95	230	8,913	-	8,913
外部顧客への営業収益	7,812	2,374	3,381	1,205	781	15,555	54	15,609

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない設計・監理事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ビル賃貸	駐車場	住宅	不動産営業	有料老人 ホーム	計		
一時点で移転される財	3	8	9,393	2,590	297	13,918	143	14,062
一定の期間にわたり移 転される財	1,480	155	0	24	263	1,924	6	1,930
顧客との契約から生じ る収益	1,483	164	9,394	2,614	560	15,842	150	15,993
その他の収益	6,575	2,332	1,884	143	237	9,549	-	9,549
外部顧客への営業収益	8,059	2,497	11,278	2,758	798	25,392	150	25,542

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない設計・監理事業等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	138円42銭	296円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,732	3,714
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,732	3,714
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,518	12,518

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

大栄不動産株式会社

取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 板谷 秀穂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小島 亘司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大栄不動産株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大栄不動産株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。